委員長あいさつ

執行委員長
平井 賢治

橋下府政の「虚像」を明らかにし府政の転換を

橋下知事が誕生して一年と10カ月がたちました。

橋下知事の特徴は、財政再建では、「収入の範囲で予算を組む」という新自由主義の財政均衡主義とそれに基づく福祉・教育・医療など府民施策の切り捨て。大阪府の将来ビジョンでは、徹底した霞ケ関批判と地域主権、大阪版市場化テストによる民間開放と市町村への事務移譲、自立・自助に基づく府と市町村の役割否定、国の地方機関特に公共事業を進めている国土交通省近畿整備局の関西広域連合への業務移譲など産業基盤整備に特化した関西州の実現、それらによる大阪府解体路線です。

その手法は、戦略本部会議と改革評価委員会を中心とするトップダウンによる経営戦略、4月のひな壇部長の総入れ替えやメール問題での処分などに見られる、信賞必罰、独裁的な府政運営、府職員のパッシングと関西を中心とするマスコミによる「虚像」を活用した劇場型政治にあります。

橋下府政の本質は、先の総選挙で国民から大きな批判を浴び、崩壊した自民・公明政権が進めてきた構造改革路線そのものです。構造改革に反対し府民生活を守れの運動を大きくすれば、構造改革路線の破綻から生まれた民主党を中心とする政権とあくまで構造改革路線に固執する橋下知事との間で矛盾がよりいっそう拡大し、府民が実体験を通じて、橋下府政の「虚像」と反府民性を認識することは明らかです。

組合員、職員の力に依拠して、職場から仕事の点検活動や府民要求の政策化を進め、橋下知事が進める大阪府解体路線の誤りや府民のいのちとくらしを守る「砦」としての大阪府政の役割を、広範な府民に知らせるとともに、府民や住民諸団体との共同した府民要求実現の運動を寄り一層進め、府政の民主的転換を勝ち取りましょう。

大阪府関係職員労働組合が結成されて、3年8カ月になります。府職労9支部と病院労組、府公職労が一体となって、それぞれの要求実現に全力をあげるとともに、大阪府に働く全ての労働者の要求実現と団結の母体として全力を上げる、これが結成時に掲げた方針です。とりわけ、橋下府政による業務の民間化や大阪府の解体が進められている下で、非常勤職員や委託労働者、外郭団体や指定管理者団体で働く労働者など、公務公共サービスを担う全ての労働者の賃金や権利、労働条件の改善とその組織化が求められています。

府職労は、労働者派遣法の抜本的改正を求める署名活動では、大阪府にとどまらず全国的な取り組みの牽引車の役割を果たしました。この取り組みに確信を持ち、府職労が、全国的にも、そして地域的な闘いにも、その役割を十分果たせるよう、団結をより一層固め、政策的にも組織的にも質量ともに大きな前進を図るため全力をあげましょう。

大会役員のみなさんご苦労さまでした

議長　有井代議員、中川代議員

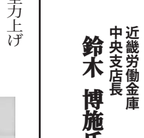
田中資格審査委員長、田中議事運営委員長

来賓（敬称略）

大阪自治労連委員長
前田 仁美氏

退職者会会長
佐谷 史郎氏

日本共産党
清水 ただし氏



近畿労働金庫
中央支店長
鈴木 博施氏

退任役員

副委員長
日名 廣江
渡部 みどり

書記次長
山崎 峰人

青年部長
野田 結実子

拡大執行委員
春木 谷昇
足立 艶子
溝久 文佳
鈴木 順子
藤本 茂
瀬古 隆晴

代議員の発言

土日もフル回転 新型対策で見えたもの

吉田代議員
（保健所支部）

新型インフルエンザ対策では、公衆衛生の第一線機関の保健所は発熱相談センターとして土日も含めた府民相談、検査の実施や検体搬送、感染予防などフル回転。この間の国や府の保健所削減や国公立病院見直しなど保健、医療の切りすて攻撃のひずみが現場に現れた。道州制では、いのちや健康を守る施策はますます切り捨てられる。

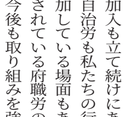
支部は、労働条件や対策の強化について部交渉を展開、府民や関係団体とともにシンポジウムを開催した。今後も府民と共同の運動を大きくしていきたい。

府庁のWTC移転を阻止しよう

中村代議員
（土建支部）

災害時に府庁は府民を守る司令塔としての重要な役割がある。この点で咲洲地区は職員参集の困難さや立地条件は大手前地区に大きく劣る。知事が言う府庁移転によるベイエリアの活性化は、バブル期の課題な需要予測を前提にしたもので、画に描いた餅である。この間の大阪経済の地盤沈下と府民に還元すべき税金による「負の遺産処理」は無関係ではない。行財政活動の観点からも矛盾を明らかにし、府庁のWTC移転を阻止すべきである。

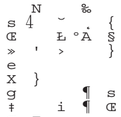
二交替制導入反対！働き続けられる職場づくりを



山本代議員
（呼吸器・アレルギー医療センター支部）

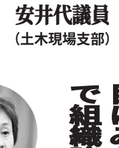
7対1看護体制により収益は上がった。しかし人数不足のままスタート。当局は二交替制を導入しようとし、私たちの健康問題はもちろん患者の安全も守れない。厳しい状況で、スタッフの入れ替えが激しい中、働き続けられよりよい看護が提供できるような職場づくりの取り組みを行う。組合員加入も立て続けにあった。自治労も私たちの行動に参加している場面もある。注目されている府職労の運動に今後も取り組みを強めたい。

図書館の市場化テストを強行



大塚代議員
（教委支部）

府民的な反撃の取り組みに全力！



安井代議員
（土木現場支部）

都市整備部の各職場では、業務量に見合わない人員配置のもと、恒常的残業や年休取得率の低下、コンピューター化による業務の複雑化、新会計システムの導入や校歴空生化に見られる知事の思いつき、人気取りの施策で振りまわされている。心の病の職員が増加、適正な人員配置を求め全力上げる。行政の民営化では、府民の生命と財産は守れない。知事の独裁的なやり方は民主主義の危機、府民的な反撃のとりくみに全力を！

残業ゼロへ 目にみえる活動で組織強化

鈴木代議員
（成人病センター支部）

看護協会のナースのかえる・プロジェクトの推進呼びかけに応じ、その具体策を当局責任で行うよう要求書を提出し交渉。結果「前残業「院内研修「看護研究」に未払い分を支払う残業ゼロが実現。しかし職場では残業代に対する攻撃は続いているので当局に申し入れる。組織拡大は、土日返上でこの間苦労したが府職労トップの組織率を誇っている。朝ビラも20数年休みなく続け目にみえる活動をしている。センター建替えを含め働きやすい職場めざす。

分会体制確立 やりがいのある職場づくり

前田代議員
（健康福祉支部）

修徳学院でこれまで粘り強いとりくみで分会体制確立した。交渉・ニュース発行・集会を行っている。処遇困難児童への体制をはじめ寮の運営は、個々の問題でなく組織としての問題。よりよい処遇とやりがいある職場作りのため、引き続き運動を進めたい。

寮舎建替えも、職場の意見を取り入れ、部・主管課交渉を重ねよりよい設計になっている。身近な課題を要求としてまとめ取り組みを進める運動を続けていきたい。

自由に意見が言える職場づくりを

左海代議員
（総務支部）

橋下知事の下、ニュース配布や署名など時間内組合活動に不当な発言、圧力を加えようとしている。中央地区評としての要求書提出にも抵抗し、受け取るものの回答は未定。中央地区評としての要求交渉は20年近い運動である。

評価主義、知事のパワハラ、慢性的残業などでいつメンタル不全になってもおかしくない状況。労働組合の立場からの職場の労働安全衛生活動は重要な課題。心も体も健康で自由闊達にものが言える職場づくりへ。使い捨てを行政が先導する暴挙である。

「憲法9条」を世界に広げて、世界から紛争をなくそう

不死原代議員
（土木現場支部）

土木・建築職場のメンバーによる『どげん☆どげん9条の会』を2年前に結成した。1年目は結成集会後まったく活動がなかったが、2年目は1年間の反省の元、頓挫していたマウスパットを製作して、「手元に9条を」を掲げ、販売活動をすすめた。

憲法9条の改悪をゆるさず、世界から殺戮の連鎖をなくし、平和な世界が訪れるように、微力でも一歩一歩前進していきたいと思う。二度と戦争に参加せずにすむように、みんなでがんばろう。

青年のつながり広げ希望の持てる未来へ

川西代議員
（青年部）

青年の置かれている厳しい状況を打開したい。この一年青年のつながりを広げようと自治労連沖縄プロジェクト、コルティオ鑑賞と交流会などに取り組んだ。11月8日の国民大集会に府職労代表団24名の内青年6名が参加しみんな感動して帰ってきた。今後につながるとりくみになった。月1回の青年学習会も12回を迎え、学習とつながりを深める場として今後も続けたい。2月の定期大会成功とNPT代表派遣をはじめとする平和のとりくみをがんばりたい。

終業時の時短の実現を

貴瀬代議員
（女性部）

女性部として3点発言。①時短。当局は2月議会での条例改正をめざしたいとしているが、仕事と家庭の両立には時短が不可欠。昼休みでなく終業時の15分の時短を。②配偶者出産休暇。今回改悪されたが、国の少子化対策にも時代の流れにも逆行する。次世代育成のためにも充実を求めていきたい。③パワハラ防止指針。年度内をめどに作成とあるので、実効ある指針づくりに向け意見反映していきたい。キャンペーンにご協力を。

現業職場の民間委託化許すな

吉岡代議員
（現評）

呼吸器・アレルギー医療センターでは看護助手と病棟婦の仕事内容が全く同じ。去年の8月から橋下知事の悪政で賃金は大幅に下がる一方。しかし、仕事のやりがいは患者様からの「ありがとう」の言葉、クリーニングの前面委託化も推し進められ、今まさに委託反対の闘いをすすめているところ。この怒りの声を力に引き続き要求実現に向け奮闘する決意である。

地域からの闘いが重要 地区評活動強化へ

下村代議員
（北大阪地区評）

総選挙後の新しい情勢のもとで地域からの闘いが重要。地区評、地域労連の活動強化が求められている。北大阪地区評では、幹事会の定例化、学習会の開催、バスツアーに毎年取り組んでいる。この中で府職労への加入もあった。地域労連へも結集してWTC関連での府民宣伝、ルール署名もすすめてきた。地区評活動強化へ幹事会を定例化し、情勢・課題、職場交流を議論することが大事である。

成人病Cの移転は医療を守る闘いとして位置づけを。

母子の生命を守るため、人員増を！

増矢代議員
（母子センター支部）

母子センター母性棟・分娩部の人員増をはじめとした労働条件の改善を求める要求と職場の現状について報告する。周産期の高度専門病院として機能しており、分娩件数は年間千五百件以上に達し、ハイリスク分娩も多い。しかし、分娩部の夜勤体制は準夜・深夜とも各2名である。分娩が重なると母性棟から応援に行くが病棟も満床で残るのは新人看護師だけとなる。現状では母子の生命を守ることはできない。今後も人員増を求めていきたい。

研究所の独法化検討

山本代議員
（農林支部）

知事の指示により、産業技術総合研究所と環境農林水産総合研究所を非公務員型の独立行政法人とする検討が進んでいる。府の農林行政は、研究所と行政と生産者が有機的な連携を持って推進してきた。水産分野でも同じ。独法化すると、この連携がなくなるおそれがある。環境分野では、研究機能自身が存続の危機にある。独法化反対の声を農林水産、環境でも府民団体に広げていくとともに、職員の勤務条件、身分を守る闘いに取り組む。

非常勤・委託・派遣労働者の悩みにこたえる労働組合に

米村代議員
（公職労）

11月20日定期大会開催、一人で悩み孤立する非常勤・委託・派遣職員をなくすため、府関係職場に非正規労働者が加入でき、相談できる組織があることを確認。雇い止め問題で労連や自治労連に入った相談に対応し解雇・雇い止めを撤回させた。アンケートの取り組みでは、「自治体ワーキングプア」の実態が浮き彫りに。人間らしく働けるよう全力をあげ取り組む。非常勤に対するパワハラは目に余るものがあり、現場の実態を指針策定に反映させてほしい。

府税業務の民間委託は府民の権利侵害

池辺代議員
（府税支部）

府税業務の民間委託に直面し、どう運動を進めるべきか悩み、そして真正面から府民に問おうと決意した。多数の民主団体へ申入れし、懇談会が継続的に実施できた。府民が府に要請行動する等、府民共同の運動は大きく進んでいる。来年5月、府は窓口業務等の更なる民間委託を決めた。しかし、非効率で合理性の無い当局案に、職場からは400超の反対意見が続出している。府税業務の民間委託は、納税者・府民の権利を侵害し、派遣労働者の